

◎電子制御工学科

主任 田中 大二郎

1. 電子制御工学科の教育改善体制と活動内容

1.1 教育改善委員会（田中（主任）、榑原、今井（副主任）、深山、出口、山田）

- [1] JABEE関連の年間計画の立案を行う。
- [2] 各員会に教育改善に関係する計画を提出させる。
- [3] 各委員会の活動の状況を把握し、調整、指示を行う。

1.2 シラバス・カリキュラム検討委員会（*深山、田中、榑原）

- [1] カリキュラムおよびシラバスの内容や、科目間の連携の適切さを検討し、改善を教育改善委員会に報告する。

電子工学プログラム」のJABEE認定の受審に向け、電子制御工学科と専攻科を含めて、カリキュラムおよびシラバスの内容や、科目間の連携の適切さを評価し、教育改善委員会に報告すると共に結果を自己点検書作成に反映した。さらに、専攻科電子専攻において「システム工学」ほかの科目を新設するにあたり、電子制御工学科本科の教育内容と相乗効果のあるシラバスとなるように調整した。

- [2] カリキュラムおよびシラバスの内容に関わる環境の整備の状況を調査し、実施状況、評価方法について検討し、結果を教育改善委員会に報告する。

実験・実習科目に要する実験室の工具、測定器の維持、更新に引き続き留意すると共に、Labview, Matlab等のソフトウェアの応用等、実験・実習シラバスの現代化を推進した。

- [3] その他、カリキュラムおよびシラバスに関し、問題点が発生、または、発生するおそれがある場合は、必要な事項を教育改善委員会に報告する。

カリキュラムおよびシラバスについて、教育効果を評価しながら、PDCAサイクルで改善するべく引き続き努力している。

1.3 教育目標達成度評価委員会（*出口、栗原、白井）

- [1] シラバスに記載された評価方法の実施状況に関する事項の検討を行う。

成績がボーダーライン上にある学生の答案の整理、および、評価のシラバスとの整合性について点検を行い、問題のある科目については改善を指示した。

- [2] 各種試験の結果について検討し、結果を教育改善委員会に報告する。

- [3] 特別研究、卒業研究、工学基礎研究の実施状況、評価方法について検討し、結果を教育改善委員会に報告する。

[2, 3]については、概ね例年通りであるが、特別研究の評価について、グループ毎の評価および指導教員の評価の配分を明確化し最終評価を算出するよう改善した。

1.4 内部・外部評価調査委員会（内部：*今井、占部 外部：*山田、松村）

- [1] 全学で実施された勉学アンケート、授業アンケートをまとめ、分析を行い

教育改善委員会に報告する。

保護者アンケート、卒業生に対するアンケート結果を集計分析し、教育改善委員会に報告した（5月）。なかでも、保護者の中に、補習に対する要望が強いことから、積極的に補習の実施に取り組むこととし、準備を進めている。

[2] 企業・大学・卒業生からの評価・要望その他の意見を調査し、教育改善委員会に報告する。

[3] 他大学、他高専の審査状況を調査し、教育改善委員会に報告する。

現状の学生実験の内容についての見直しを行い、古いテーマについてはそれに代わる新しい実験テーマの提案および選定をおこなった。

2. 今年の学科・科で独自に行う予定の具体的な活動計画

2.1 公開授業の実施予定

[1] 電子創作実習4D(15年度新規導入しシステムを用いた実習)を公開する。

[2] 1年生の専門科目の授業を10月に公開する。

[3] 電気電子実験2（3年生）と情報基礎実習2を12月初旬に公開する。

平成16年5月12日（水）3～8時限目に電子創作実習を公開。

平成17年3月1日（火）3～8時限目に電子創作実習ミニロボコン競技会を公開。

平成16年11月7日（日）3～4時限目に情報処理2の演習（2年生）を公開。

○ 総括的な評価と課題

1. 評価

17年度の「電子工学プログラム」のJABEE認定の受審に向け、電子制御工学科と専攻科を含めて、カリキュラムおよびシラバスの内容や、科目間の連携の適切さを評価し、結果を自己点検書作成に反映させた。また、専攻科電子専攻において本科の教育内容と相乗効果のあるシラバスとなるように調整した。本科の実験テーマについても、一定の見直しが進み、実験・実習シラバスの現代化を推進してきたが、十分とは言えない。また、実験室の工具、測定器等の更新も十分ではなく、引き続き留意する必要がある。

2. 課題

カリキュラムおよびシラバスについては、教育効果を評価しながら、PDCAサイクルで改善するべく引き続き努力する必要がある。17年度JABEE受審に向けて、教育改善システムの整備は緊急の課題である。内部・外部評価調査に関しては、保護者をはじめ、外部からの評価を一層取り入れて改善を推進する必要がある。勉学面では、保護者から、補習に対する強い要望があり、具体的な実施案を検討する必要がある。地域企業等との共同研究、地域活動もまだ、一部教員に限定されているほか、教育へのフィードバックが明確でなく、教員研究の活性化と合わせて、17年度の課題である。